

平成 21 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、4年目を迎え、中期計画に基づく事業を計画的に推進してまいりました。

調査研究につきましては、研究の方向及び到達目標を明確にし、研究所の重点研究と位置付けたプロジェクト研究等19課題のほか、基盤的研究として14研究領域61課題の研究を実施しました。また、外部研究資金の獲得にも注力し、科学研究費補助金等競争的研究資金による研究26課題及び政府や民間企業からの受託研究等12課題を実施しました。

これら調査研究の実施に当たっては、行政を含めた労働安全衛生関係者との意見交換等を通じて、労働現場や行政のニーズの把握を徹底しました。また、外部識者による厳正な研究評価を含め、調査研究の事前・中間・事後における研究所内・外の研究評価を実施し、研究計画の作成から、研究の進捗管理、研究計画や予算配分の見直し、研究成果の公表・普及まで、その効果的・効率的な推進に努めました。

この結果、研究成果として、計画を上回る数多くの論文発表や口頭発表に結実しました。これらの成果は、労働安全衛生施策、労働安全衛生関係法令・規格の制定・改正等の基礎資料として活用されることが期待されています。また、研究成果を社会一般に広く還元することを目的として、研究所刊行物として特別研究報告（SRR）や技術指針、安全資料、各種マニュアル等を作成し、ホームページ等で公表するとともに、安全衛生技術講演会等の開催を通じてその普及に努めました。

一方、研究と並んで主要な業務のひとつである労働災害の原因調査及び鑑別・鑑定等への対応については、依頼元へのアンケート調査の実施、内部研修等を通じて、報告書の質の向上、提出時期の迅速化を図るなど、その適正・迅速な処理に努めました。

当面の主要課題としては、研究課題の更なる重点化と外部研究資金の一層の獲得が上げられます。前者の研究課題については、平成23年度を初年度とする新たな中期計画の作成に向けて、関係者の意見を広くお聞きし、重点的に実施すべき研究課題を精査していきます。また、後者の外部研究資金については、平成21年度の受入実績が2億円余となり、過去最高となったところですが、今後一層の組織的な取組を強化していくこととしています。

労働安全衛生総合研究所は、働く人の命と健康を確保することに資する調査研究を実施することを使命としています。役職員一同、このことを改めて胸に深く刻み、効率的・効果的な業務の推進に努力してまいりますので、国民の皆様の一層のご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究

イ 上記の業務に附帯する業務

ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同

条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（別紙参照）

(2) 本社・支社等の住所

清瀬地区：東京都清瀬市梅園1-4-6

川崎地区：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,786	—	—	11,786
資本金合計	11,786	—	—	11,786

(4) 役員の状況（平成22年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	前田 豊	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		<p>【昭和48年4月】 労働省（産業安全研究所）入省</p> <p>【平成15年4月】 独立行政法人産業安全研究所部長（機械システム安全研究グループ担当）</p> <p>【平成18年4月】 独立行政法人産業安全研究所部長（電気安全研究グループ担当）</p> <p>【平成20年3月】 退職</p> <p>【平成20年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事</p> <p>【平成21年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長（現職）</p>
理事	小川 康恭	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	研究担当	<p>【昭和58年10月】 文部省（大阪大学医学部）入省</p>

				<p>【平成 6 年 11 月】 東京慈恵会医科大学環境保健医学教室助教授)</p> <p>【平成 10 年 4 月】 労働省（産業医学総合研究所）採用</p> <p>【平成 20 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部長（健康障害予防研究グループ担当）</p> <p>【平成 21 年 3 月】 退職</p> <p>【平成 21 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事（現職）</p>
理事	高橋 哲也	自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	総務担当	<p>【昭和 52 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 17 年 10 月】 厚生労働省安全課長</p> <p>【平成 19 年 8 月】 新潟労働局長</p> <p>【平成 20 年 7 月】 厚生労働省退職（現役出向）</p> <p>【平成 20 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事（現職）</p>
監事	榎本 克哉	自 平成 21 年 7 月 25 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		<p>【昭和 51 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 18 年 1 月】 福島労働局長</p> <p>【平成 19 年 8 月】 厚生労働省化学物質対策課長</p> <p>【平成 21 年 7 月】 厚生労働省退職（現役出向）</p> <p>【平成 21 年 7 月】独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事（現職）</p>
監事 (非常勤)	室中 道雄	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		<p>室中公認会計士事務所（現職）</p> <p>【平成 18 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事（現職）</p>

※ 平成 21 年 7 月 25 日に朝原幸久（監事）は退任し、平成 21 年 7 月 25 日に榎本克哉（監事）が就任

※ 理事長の任期は 4 年、理事及び監事の任期は 2 年（独立行政法人労働安全衛生研究所法第 8 条）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 113 人（前期末比 4 人減少）であり、平均年齢は 44.9 歳（前期末 44.3 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 23 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,153	流動負債	1,131
現金及び預金	1,122	運営費交付金債務	613
その他	31	その他	518
固定資産	11,452	固定負債	749
有形固定資産	11,404	資産見返負債	737
その他	48	その他	12
		負債合計	1,880
		純資産の部	
		資本金	11,786
		政府出資金	11,786
		資本剰余金	△1,108
		利益剰余金	48
		純資産合計	10,725
資産合計	12,605	負債・純資産合計	12,605

(2) 損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	2,320
研究業務費	1,902
人件費	1,060
減価償却費	269
その他	574
一般管理費	416
人件費	231
減価償却費	9
その他	176
財務費用	1
経常収益(B)	2,335
運営費交付金収益等	2,247
受託収入	66
その他	22
臨時損益(C)	1
当期総利益(B-A+C)	16

(3) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	566
業務経費及び一般管理経費支出	△779
人件費支出	△1,284
運営費交付金収入	2,536
受託研究収入	84
その他収入・支出	10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△53
IV 資金増加額(D=A+B+C)	256
V 資金期首残高(E)	866
VI 資金期末残高(F=E+D)	1,122

(4) 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	2,239
(1) 損益計算書上の費用	2,323
(2) (控除) 自己収入等	84
II 損益外減価償却等相当額	372
III 引当外賞与見積額	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	△89
V 機会費用	151
VI 行政サービス実施コスト	2,667

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(参考) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当法人に国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成21年度の経常費用は2,320百万円と、前年度比132百万円減(5.4%減)となっている。これは、研究業務費及び一般管理費の人件費の合計が前年度比41百万円減(3.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は2,335百万円と、前年度比132百万円減(5.4%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比138百万円減(5.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成21年度の当期総利益は16百万円と、前年度比1百万円増(6.2%増)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は12,605百万円と、前年度末比55百万円減(0.4%減)となっている。これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比315百万円減(2.7%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は1,880百万円と、前年度末比188百万円増(11.1%増)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比329百万円増(115.7%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは566百万円と、前年度比177百万円増(45.5%増)となっている。これは、業務経費及び一般管理経費の支出額が前年度比102百万円減(11.6%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△257百万円と、前年度比△43百万円増(20.2%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出額が前年度比49百万円増(12.5%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△53百万円と、前年度比△3百万円増(5.6%増)となっている。これは、リース債務の返済額が前年度比3百万円増(5.6%増)となったためである。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常費用	1,148	2,456	2,608	2,452	2,320
経常収益	1,457	2,465	2,616	2,467	2,335
当期総利益	309	9	7	15	16
資産	7,419	12,809	12,700	12,659	12,605
負債	569	1,779	1,613	1,691	1,880
利益剰余金	331	9	17	32	48
業務活動によるキャッシュ・フロー	222	△175	455	389	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△13	△395	△214	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△39	△42	△50	△53
資金期末残高	436	723	742	866	1,122

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 平成 17 年度は第 1 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は 15 百万円と、前年度比 0 百万円増（1.4%増）となっている。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は 1 百万円と、前年度比 0 百万円増（96.7%増）となっている。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
一般勘定	150	9	7	14	15
社会復帰促進等事業勘定 （平成 18 年度までは労働福祉事業勘定）	159	1	1	1	1
合計	309	9	7	15	16

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 平成 17 年度は第 1 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 平成 19 年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は 400 百万円と、前年度比 131 百万円増（49.0%増）となっている。

これは、現金及び預金が前年度比 133 百万円増（82.7%増）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は 12,251 百万円と、前年度比 160 百万円減（1.3%減）とな

っている。

これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比 308 百万円減 (2.6%減) となったことが主な要因である。

総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

単位：百万円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
一般勘定	309	203	221	268	400
社会復帰促進等事業勘定 (平成 18 年度までは労働福祉事業勘定)	7,134	12,609	12,493	12,411	12,251
調整	△24	△3	△14	△20	△46
合計	7,419	12,809	12,700	12,659	12,605

※ 中期計画の期間 (平成 18 年度～平成 22 年度)

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 平成 19 年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 2,667 百万円と、前年度比 130 百万円減 (4.7%減) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 131 百万円減 (5.4%減) となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
業務費用	1,146	2,453	2,575	2,383	2,239
うち損益計算書上の費用	1,153	2,497	2,619	2,454	2,323
うち自己収入 (控除額)	7	45	44	71	84
損益外減価償却等相当額	162	448	342	350	372
損益外減損損失相当額	—	0	—	—	—
引当外賞与見積額	—	—	△4	△11	△5
引当外退職給付増加見積額	△49	28	△71	△73	△89
機会費用	115	145	141	148	151
行政サービス実施コスト	1,374	3,075	2,983	2,797	2,667

※ 中期計画の期間 (平成 18 年度～平成 22 年度)

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中完成した主要施設等
 渡り廊下改修（取得原価 10 百万円）
 外壁防水塗装（取得原価 31 百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 耐震改修(建物(一部完成)72 百万円、建設仮勘定 8 百万円、総工事予算 227 百万円)
 施工シミュレーション施設改修工事（建設仮勘定 6 百万円、総工事予算 164 百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

単位：百万円

区分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	1,307	1,310	2,908	2,923	2,937	2,943	2,793	2,851	2,810	2,911	
運営費交付金	1,153	1,153	2,478	2,478	2,514	2,514	2,516	2,516	2,536	2,536	
施設整備費補助金	149	149	398	398	396	396	251	251	248	224	
受託収入	2	3	18	38	16	19	15	66	14	133	受託件数の増
その他収入	4	5	15	10	12	14	12	18	12	19	
支出	1,307	1,269	2,908	2,807	2,937	2,814	2,793	2,691	2,810	2,415	
人件費	567	534	1,297	1,214	1,353	1,293	1,373	1,359	1,410	1,289	
一般管理費	120	107	303	278	291	275	282	269	273	177	経費節減による減
業務経費	469	476	892	884	882	877	873	775	864	770	
施設費	149	149	398	395	396	351	251	235	248	115	入札結果による減
受託経費	2	3	18	36	16	18	15	53	14	64	受託件数の増

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

当研究所においては、中期目標期間終了時までには、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（退職手当を除く。）については 15%、事業費（退職手当を除く。）については 5%削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度(当期)		平成22年度(予定)	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	532	100%	514	96.6%	497	93.4%	481	90.4%	466	87.6%	439	82.5%
事業費	1,921	100%	1,902	99.0%	1,882	98.0%	1,861	96.9%	1,842	95.9%	1,600	83.3%

※ 前中期目標期間最終年度の金額については、産業安全研究所と産業医学総合研究所の平成17年度運営費交付金予算額（退職手当を除く。）の合算値となっている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当研究所の経常収益は2,335百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益2,246百万円（収益の96.2%）、受託収入66百万円（収益の2.8%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益675百万円（収益の88.5%）、受託収入66百万円（収益の8.7%）となっている。

社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益1,571百万円（収益の99.9%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績と関連付けた説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成21年度2,536百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成21年度予算額1,410百万円）、一般管理費（平成21年度予算額273百万円）、業務経費（平成21年度予算額864百万円）となっており、実際に人件費で、1,289百万円、一般管理費で177百万円、業務経費で770百万円を支出した。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所組織図



